

ETF買い入れ政策が東証第1部上場銘柄のボラティリティへ与える影響

岩永 幸大

目 次

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. はじめに | 5. 分析モデルとデータ |
| 2. ETF買い入れ政策 | 6. 分析結果 |
| 3. 先行研究 | 7. まとめ |
| 4. 仮説 | |

日本銀行が行っているETF買い入れ政策の影響について、EGARCHモデルを使用して翌日のボラティリティへの影響を計測した。その結果、日本銀行によるETF買い入れが行われた翌日には、ボラティリティが平均的に高くなる傾向を示した。また、分析期間を分けた検証を行い、政策初期の期間の方が、ETF買い入れの影響が平均的に強いことを示した。これらの結果は、日本銀行のETF買い入れが過剰であるかの判断をする上で一つの観点となる。なお、本稿は本文と補論で構成されており、詳細を補論で述べている部分については注が付されている。

1. はじめに

本稿では、日本銀行のETF買い入れ政策が東証第1部に上場している個別銘柄のボラティリティに与える影響を調査する。

日本銀行のETF買い入れ政策は、2010年12月に開始された。ETFとは、指数連動型上場投資信託受益権のことで、ETF買い入れ政策とは、日本の中央銀行である日本銀行がETFを購入する政策のことである。これは、世界で例を見ない、中央銀行の株式市場への実質的な介入であり、第3章

第3節で紹介する先行研究の通り、様々な問題が指摘されている。2010年12月30日に142億円分の最初の買い入れが行われた後、買い入れ額は堅調に増加し、2019年12月20日の買い入れ額は706億円となった。東京証券取引所〔2019〕によれば、2019年12月のETF売買金額は約2兆8,455億円で、営業日ベースで1日あたりに換算すると、約1,355億円である。これには、日本銀行の買い入れ対象となっているものだけでなく、債券や商品などの値動きに連動するETFの売買金額も含まれている。すなわち、2019年12月20日



岩永 幸大 (いわなが こうだい)

(株)日本経済新聞社 情報サービス部門 情報サービスユニット所属。2021年埼玉大学経済学部卒業後、入社。